

OECD

New & Forthcoming Publications News

発行：OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F Tel. 03-5532-0021 Fax. 03-5532-0035

OECD Tokyo Centre URL: <http://www.oecdtokyo.org> E-mail: tokyo.contact@oecd.org

OECD Paris URL: <http://www.oecd.org>

目 次


注目の新刊	Highlights	2
一般経済・未来予測	General Economics & Future Studies	3
国民経済計算	National Accounts & Historical Statistics	4
金融・投資 / 保険・年金	Finance & Investment/ Insurance & Pension	5
税制	Taxation	6
ガバナンス	Governance	6
産業・サービス・貿易	Industry, Service & Trade	7
科学・情報技術	Science & Information Technology	
農業・食品	Agriculture & Food	8
社会問題・移民・健康保健	Social Issues/ Migration/ Health	8
雇用	Employment	10
教育・訓練	Education & Training	11
開発援助	Development	12
新興経済・移行経済諸国研究	Emerging & Transition Economies	
環境	Environment & Sustainable Development	12
地域経済	Urban, Rural & Regional Development	13
運輸交通	Transport	13
エネルギー	Energy	14
原子力	Nuclear	14

本号に掲載の出版物は、全て英語で書かれたものです。(日本語翻訳版を除く)各出版物についている説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明、関連情報、OECDの最近の活動は、OECD 東京センターのホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

URL: <http://www.oecdtokyo.org>

Highlights 注目の新刊

OECD Economic Outlook: December No. 82 - Volume 2007 Issue 2

 OECD Code: 122007031P1 ISBN: 9789264041622 pages: 287 ¥11,800



OECD Economic Outlook は年二回刊行され、加盟国の主な傾向を分析し、高度かつ持続可能な成長をもたらすための経済政策を調査している。主な非加盟国についても分析を行っている。今号では2009年末までの予測を収めている。国際比較可能な多様な統計を集め、世界経済動向の現状を追った他では得られないツールである。

今回の特集「法人貯蓄と投資：傾向と見通し」:

- 法人貯蓄と投資とのバランスが2001年以降確固たるものとなったこと背景には、どのような力が働いていたのか。
- 企業部門の貯蓄と投資のバランスは、今後どうなっていくのか。

年間定期購読：年2回刊行（6月・12月）

冊子：ISSN: 0474-5574 2008年価格：¥18,700

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1153 2008年価格：¥56,300

OECD Observer: No. 263 Volume 2007 Issue 4

 OECD Code: 012007041P1



OECD Observer は、OECD 加盟国政府と非政府組織(NGO)が直面している経済、社会問題の核心に迫り、読者が政策論をリードする好個の材料を提供する。マクロ経済、財政金融、貿易、資源エネルギー、開発援助、環境、気候変動、科学技術、産業、雇用、社会政策、農業、都市・地方開発、教育など OECD が活動範囲とする分野からタイムリーなトピックを取り上げて、わかりやすく説明し、政治色や偏向を排し、あくまでも客観的な分析

を行っている。また、毎号、OECD が継続的に取り組んでいる個別テーマを取り上げ、図表をふんだんに用いながら平易かつ掘り下げた解説をしている。さらに毎号、信頼性で定評のある経済・社会データを併せて収録している。

同誌のオンライン版からは、12,000 ページを超える分析、統計、バックグラウンド情報にアクセスができる。

年間定期購読：隔月刊

ISSN: 0029-7054 2008年価格：¥8,900

www.oecdobserver.orgにて、オンライン版をご利用いただけます。

General Economics & Future Studies 一般経済分析・予測

Eurostat-OECD Manual on Business Demography Statistics



OECD Code: 302008021P1 ISBN: 9789264041875 pages: 102 ¥3,300

本書はEU統計局とOECDの共著で、OECD加盟国で企業の開廃業率といった企業動態指標を編集する際に用いられる出典と定義についての詳細な解説を掲載している。これら企業動態指標は、*Structural and Demographic Business Statistics (SDBS)*として出版されている。さらに、これらの測定方法はOECDとEU統計局が共同開発した起業指標プログラムの主な構成要素でもある。

本書は、企業動態指標という重要性が増している統計手法の国際比較を可能にする枠組みを提供し、SDBDでは今のところ収録していない、高成長企業と創業からの年数が浅い高成長企業についての指標の測定方法についての提言も行っている。



OECD Economic Surveys



Chile - Volume 2007 Supplement 2

OECD Code: 102007201P1 ISBN: 9789264040069 pages: 183 ¥6,800



Netherlands - Volume 2008 Issue 1

OECD Code: 102008011P1 ISBN: 9789264040762 pages: 148 ¥7,800

OECD経済開発検討委員会は、毎年、OECD加盟国といくつかの非加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期予測を行っている。このOECD年次審査は、あ

る国において他のOECD加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。



年間定期購読：年約18ヶ国

ISSN: 0376-6438 2008年価格：¥90,200

Main Economic Indicators



December - Volume 2007 Issue 12

OECD Code: 312007123P1 pages: 336



January Volume 2008 Issue 1

OECD Code: 312008013P1 pages: 315

Main Economic Indicatorsは、国際比較統計に基づき、OECD加盟30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うための必携

ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。



年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523 2008年価格：¥83,100

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234

2008年価格：¥99,300

National Accounts & Historical Statistics 国民経済計算

National Accounts of OECD Countries: Volume I: Main Aggregates
1995-2006, 2008 Edition

OECD Code: 302008043P1 ISBN: 9789264041561

pages: 392

¥15,900



2008年版 National Accounts of OECD Countries: Main Aggregates, Volume Iでは、支出ベースのGDP(国内総支出)、生産高ベースのGDP、所得ベースのGDP、可処分所得、貯蓄と純貸付金、人口、雇用を収録している。また、為替レート及び購買力平価に基づく比較表も収録している。OECD加盟30ヶ国とユーロ圏について、主に1995年以降の各国通貨(ユーロ圏の国々はユーロ)によるデータが収録されているほか、国内総生産(GDP)と家

計最終消費支出については1984年以降の米ドル表記のデータも収録されている。ほとんどの国のデータは1993年版の国民経済計算体系(1993 SNA)をベースにしているが、トルコの国民経済計算は1968年版のSNAをベースにしたものである。

CD-ROM版とオンライン版(SourceOECD)では、1970年から収録している。

Quarterly National Accounts

Volume 2007 Issue 3



OECD Code: 362007033P1

pages: 420



Quarterly National Accountsは、過去14年間の経済分析に最も一般的に利用される項目を精選して提供する。費目別及び活動別のGDP、産業部門別及び品目別の総固定資本形成、費目別及び目的別の民間最終消費支出がすべて名目値、実質値で示されている。また、資本形成の資

金調達と実質値の原価構造別GDPも示されている。データは30のOECD加盟国の他、OECD、OECDヨーロッパ、EU、ユーロ圏、及びG7の各グループの総額も掲載している。

年間定期購読：季刊

冊子：ISSN: 0257-7801

2008年価格：¥22,000

オンラインデータベース(年間アクセス)：National Accounts Vol. I, II, III, IV, Quarterly National Accounts, Central Government Debt, Historical Statistics

ISSN: 1608-1188

2008年価格：¥62,700

Progress in Policy Reforms to Improve the Investment Climate in South East Europe: Investment Reform Index 2006



OECD Code: 212007031P1 ISBN: 9789264037236

¥8,300



南東欧は投資対象として大きな可能性を持っている。しかし、この地域の国々の政府は効果的な政策を用いて、投資を誘致し成長を刺激するために、その資産をどの程度活用しているのか。

投資改革指標 (Investment Reform Index, IRI) 2006 報告書は、下記の 8 分野の投資環境を改善するための政策改革について、南東欧諸国がどのような状況にあるかを測るものである。

- 投資政策
- 投資の促進と利便性の向上
- 租税政策
- 汚職防止と企業の高潔性
- 競争政策
- 貿易政策
- 規制改革
- 人材

IRI の測定プロセスには、政府、民間部門、OECD という独自の三者参加型アプローチが取られている。英国の

経済誌、The Economist によると、「この方法は堅実で、その結果は明確である。」

南東欧諸国は IRI によってビジネス環境を改善する政策改革の進捗状況を測り、理解できるだけでなく、これら諸国間で互いに基準に従って審査することができ、国及び地方レベルでの支援の必要性に優先順位をつけ、なおかつ、投資環境をさらに改善する方法について、指針を与えることができる。

2007 年 4 月に優先分野での改革実施方法について詳細な指針を開発することを目的とした、南東欧投資委員会が設立されたことをきっかけに、南東欧諸国政府は IRI の結果に基づいた対策を講じ始めている。

本書で評価対象となっている国は、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、クロアチア、マケドニア、モロドヴァ、モンテネグロ、ルーマニア、セルビアである。第二回の IRI 評価は 2008 年に行われる予定である。

OECD Journal of Competition Law and Policy



Volume 9 - Issue 2

OECD Code: 242007021P1

pages: 240



2008 年から、下記の 6 タイトルを統合し、OECD Journal として刊行することになりました。

- OECD Papers
- OECD Economic Studies
- OECD Journal of Competition Law and Policy
- Financial Market Trends
- OECD Journal of Business Cycle Measurement and Analysis
- OECD Journal on Budgeting

2007 年まではそれぞれのタイトルの記事が集まってから冊子にして出版していましたが、今回の統合に伴い、各記事が用意でき次第、SourceOECD で PDF ファイルでダウンロードできるようになります。

OECD Journal は、OECD が経済及び公共政策の分野で発表する全ての学術論文を収録する定期刊行物です。今後、OECD 外の研究者による論文も掲載する予定です。


2008 年購読価格 (15 回刊行予定): ¥44,800 (オンラインサービスを含む)

Taxation 税制

OECD Tax Policy Studies

No. 17 Tax Effects on Foreign Direct Investment: Recent Evidence and Policy Analysis



 OECD Code: 232007091P1 ISBN: 9789264038370 pages: 188 ¥6,900

本書は、税制と海外直接投資 (FDI) を調査したプロジェクトの結果報告書で、次の三分野に焦点を当てている。まず最近の経験に基づいた研究とモデルを審査し、国や産業ごとに FDI の税制への反応が様々である理由を検討している。次に、本書では租税政策当局が FDI の流入出双方の課税を管理する安定した規則をいかに立案するかについての意見交換を報告している。その中には、国際的な競争力を持つ課税措置を行うた


めの圧力強化も含まれている。三番目に、越境投資に対する有効税率を引き下げるために多国籍企業が編み出した租税案を分析している。本書では、そのプロジェクトのために開発された新たな枠組みから得られた結論を報告している。そこでは、FDI に対する実際の税負担を測るための、租税案作りの必要性に注目している。

Governance ガバナンス

Corporate Governance in Emerging Markets

Enforcement of Corporate Governance in Asia: The Unfinished Agenda



 OECD Code: 262007011P1 ISBN: 9789264035508 pages: 121 ¥4,100




ここ数年、アジアの多くの国の司法は法律、規制、その他コーポレート・ガバナンス規範を大幅に改正した。多くの場合、アジアのルールには既成のコーポレート・ガバナンス制度について最新の考え方が反映されている。しかし、その施行は大きな課題であり、未完のまま残されている。本書は、アジアでコーポレート・ガバナンスを施行する方法について、独自の見解を示している。政策当局、裁判官、投資家、その他様々な利害関係者に、施行に当たって規制当局はその強制力をどのように用いるべきかということ、ケーススタディと分析によって明らかにしている。

本書には6つの論文が掲載されており、多くの重要なサブテーマを取り上げている。リウ氏の論文では、台湾

における市民の強制力について、有名なコーポレート・ガバナンス事件の事例を取り上げて、論じている。クローゼ氏はアジア地域内のガバナンス問題を専門に取り扱う企業裁判所の設置についての賛否を検証している。その他、韓国における規制当局と検察との協力について取り上げたもの、シンガポールにおける企業の法的紛争における仲裁の役割拡大に対する関心の高まり、監督機関の過失に注目した施行事例などを取り上げている。掲載論文は全てアジアコーポレート・ガバナンス会議で発表、議論されたものである。この会議はハイレベル政策フォーラムで、アジア各国の政策当局、規制当局、証券取引所、学者、民間部門のリーダー、及び国際的な専門家が集結した。

Industry, Service & Trade 産業・サービス・貿易

Monthly Statistics of International Trade

	November Volume 2007 Issue 11 OECD Code: 322007113P1	pages: 224
	December Volume 2007 Issue 12 OECD Code: 322007123P1	pages: 224
	January Volume 2008 Issue 1 OECD Code: 322008013P1	pages: 226



本書はOECD加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近8ヶ

月、四半期及び2年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は(1)貿易総額指標、(2)数量及び平均価額指標、(3)標準国際貿易分類(SITC)別の貿易額、(4)OECD加盟国の相手国別貿易額の4つのパートに分かれている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 1608-0623 2007年価格：¥48,300

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1226 2008年価格：¥21,400

International Trade by Commodity Statistics: 2000-2005

	Volume 2006 Issue 3 - Belgium, Czech Republic, Italy, Korea, Luxembourg, Portugal, Sweden OECD Code: 342006033P1	pages: 558
	Volume 2006 Issue 4 - Australia, Hungary, Ireland, Mexico, Netherlands, Spain, Turkey OECD Code: 342006043P1	pages: 558



この信頼性の高い年次データ集は、OECD加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第4巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第5巻にはOECDの主要な地域グループ別(OECD加盟国全体、NAFTA諸国、OECD加盟アジア太平洋諸国、OECD加盟欧州諸国、EU15ヶ国など)の表が収められている。

各国別では標準国際貿易分類(SITC)Revision3の部門と種類(1ケタ及び2ケタ)に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約100ヶ国の貿易相手国や地域(NAFTAなど)との、直近6年間の輸出額と輸入額が商品別に表示されている。

最新の総計、指数、指標に関しては、Monthly Statistics of International Tradeを参照。

年間定期購読：

冊子(年5回刊行)：ISSN: 1028-8376 2008年価格：¥113,600

オンラインデータベース(年間アクセス)：商品コード4種類(SITC Rev.2, Rev. 3, Harmonized System 88, 96)と Historical Data

ISSN: 1608-1218 2008年価格：¥70,900

Sugar Policy Reform in the European Union and in World Sugar Markets



OECD Code: 512007101P1 ISBN: 9789264040205

pages: 170 ¥4,800



砂糖はよく、他の農作物に比べて政策によって歪曲された不安定な市場の一つであると言われる。これはほとんどが、OECD加盟国その他で砂糖産業に対して行われている高い助成と保護のせいである。こうした政策によって保護された国においては生産者が高い価格を設定し、他方、開発途上国の低コスト生産者の利益が抑えられるだけでなく貿易の機会をも妨げることになる。この報告書ではまず、国際砂糖市場の特徴を明らかにし、いくつかの事例については政策別の世界砂糖モデルを用いて、下記の疑問に答えようとしている。粗糖及び精製糖の国際市場はどのように機能しているのか。これら様々な種類の砂糖の主な生産者、消費者、取扱業者はそれぞれ誰か。砂糖の生産者の利益にとって、政府の助成政策はどのくらい重要か。国の政策は、砂糖の生産、貿易、世界の価格の歪みの原因なのか、またはもしそうなら、その影響はどの程度あるのか。どの国、またはどのような政策が市場の成長を妨げているのか。改革で最も得をす

るのは誰か。どのような状況下で、消費者は政策改革に伴う低価格の砂糖の恩恵に浴せないか。砂糖政策は世界の砂糖価格の不安定さをさらに高めるか。

本書では次に、2006年2月に行われたヨーロッパ連合における砂糖の共通市場機構(CMO)改革の主な見通しを調査、分析している。これは1968年のCMO設立以来初の抜本的な改革である。特に、下記の問題に焦点を当てている。合意された改革の見通しをそれ以前の制度とどのように比較するのか。主な変化は何か。改革の見通しは国内市場の動向と世界砂糖市場におけるEUの役割にどのような影響を及ぼしうか。EUに対してWTOが設ける輸出奨励金の限度と、最貧国からの軍備以外の輸入には関税がかからない制度のもとで、最貧国からの輸入は、どうすればうまく機能するのか。砂糖改革はEUの農業助成レベルに影響を及ぼすか。そして、EU砂糖産業は2006年改革の遅れでどのようになるのか。

Globalisation and Fisheries: Proceedings of an OECD-FAO Workshop



OECD Code: 532007041P1 ISBN: 9789264037762

pages: 338 ¥8,300



グローバル化は、今日の水産業の特徴の一つである。ある場所で捕獲あるいは養殖された魚は別の場所で加工され、さらに別の場所で消費される。他方で、乱獲によって多くの価値ある種が絶滅の危機に瀕しており、ある程度は養殖によって改善できるものの、それが新たな問題を引き起こしてもいる。持続可能で責任のある漁業と養殖の管理こそが不可欠である。資源の持続可能性が人々の関心においても政策論議の場でも、次第に筆頭に挙げられるようになってきた。消費者がそれを要求し、この部門の利害関係者と投資家が要求しているからである。持続可能な管理を確保せよという、様々な関連団体から政策当局に向けられる圧力は、今後も続くと思われる。

未だに欠けているのは、持続可能で責任のある生産を確保するための漁業政策改革を実現するという、政治的意志であろう。

OECD漁業委員会とFAO漁業養殖部門は、2007年4月に合同ワークショップを開催した。その目的は水産業のグローバル化のプロセスに対する理解を深め、政策当局が取り組むべきリスクと機会を明らかにし、機会を創出しつつ、リスクに適切に対処することである。

本書は水産業者、加工業者、消費者、NGO、飲食店、小売店から政府、研究者まで、水産業の価値連鎖のあらゆる部分から得られた経験と見解とを明らかにしている。

Social Issues / Migration / Health 社会問題・移民・健康保健

**Sickness, Disability and Work: Breaking the Barriers (Vol. 2):
Australia, Luxembourg, Spain and the United Kingdom**

OECD Code: 812007151P1

ISBN: 9789264038158

pages: 178 ¥4,800



健康問題を抱えて労働市場を離れなければならない労働者や、身体障害を抱えているせいで働く機会を得られない人が大勢いる。これはOECD全加盟国に共通する社会経済的悲劇で、明らかな矛盾として原因を究明すべきである。平均的な健康状態が向上している中で、労働市場からはじき出され、長期疾病障害給付に頼る労働年齢の人口が増加しているのはなぜか。

本書は、この矛盾の背後に考えられる要素について研究した、*Sickness, Disability and Work* シリーズの第二弾で、オーストラリア、ルクセンブルク、スペイン、英国の事例を取り上げ、制度と政策の役割に着目している。様々な改革提言を提示して、これら4カ国が抱える課題に対処している。

この4カ国の経験から、就労者、失業者を問わず疾病

を良く管理することで疾病障害給付の支出を削減する方法や、労働時間や勤務内容を良く吟味し、利用しやすく効果的な支援を行うことで、給付金の受給者を勤労者にする方法などについて、教訓を得ることができる。しかし、これら4カ国の事例には、給付金受給者になることを防ぎ、受給者を雇用の場に復帰させるために為すべき課題がまだある。健康問題を抱え、十分には働けない人々でも、実際に働くことができるし、意欲もある。こうした人々が働けるようにすることが、本当の意味での win-win 政策であり、人々が社会から疎外されることを防ぎ、より高い収入を得ると同時に、長期的に見てより高い経済的収穫をもたらす見通しを高めることにもつながる。

Modernising Social Policy for the New Life Course

OECD Code: 812007171P1

ISBN: 9789264041264

pages: 222 ¥6,200



過去数十年、社会政策の介入は、限られた数の厳密に定義されたリスクに対してのみ行われるものであった。しかし、社会が多様になりつつある今日、標準的な雇用関係に基づいた社会規範や一家の稼ぎ手は男性とする世帯モデルや、社会保障は限定された特別な事情がある場合のみ受けるもの、という考え方は変わりつつある。新たな社会的リスクが現れ、それらは次第に相乗効果を現すようになってきた。個人は、その属するグループによって、こうしたリスクへの対応の仕方が異なることが多い。新たなリスクの発展、またはこれらのリスクの複雑さが増してきていることから、社会政策に対する鍵を握る問題も出現してきた。こうした問題に対処するために、OECDでは2007年にパリでセミナーを開催し、こうした新たな課題への対処方法を編み出した。このセミ

ナーで取り組んだ根本的な政策問題は、OECD加盟国社会で現在用いられている社会保障制度のあり方が、現代の生活の現実に相応しいかということである。セミナーでは、OECD加盟国におけるより柔軟な時代に沿った社会政策を開発する最近の政策動向とともに、資産に基づいた福祉プログラムなどの関連の問題、さらには所得と時間の再分配を奨励する政策や、これらを最も効果的に構造化する方法などについて、詳細に検討した。

本書はこのセミナーでの議題を掲載しており、近年の社会政策の変遷に関心を寄せる人々にとっての必読書である。

Benefits and Wages 2007: OECD Indicators



OECD Code: 812007101P1

ISBN: 9789264023789

pages: 206 ¥5,500



失業その他の福祉給付は、仕事を持たない人々が貧困に陥るのを防いでいるが、同時に彼らの働く意欲を削ぐ恐れもある。これが社会政策の一つの大きなジレンマである。Benefits and Wages シリーズは 1998 年に始まり、様々な家族タイプと労働市場に対応した税と給付制度の複雑な関係、及びそれが家計所得や財政面から見た働く意欲に及ぼす影響を扱ってきた。

2007 年版では、各国間の育児コストと幼い子供を抱える両親が金銭的な理由からくる働く意欲を比較してい

る。総家計所得とその内訳は家族のタイプと雇用状況別に集計している。この結果は、パートタイム、フルタイム双方の財政面から見た働く意欲、及び社会保障が仕事を持たない人々の貧困をどの程度防ぐかを調査するために用いられる。本書では、2005 年までの結果を掲載している。

分析に用いられた各国の情報は、下記のウェブサイトに掲載している。 www.oecd.org/els/social/workincentives

Employment 雇用

**Jobs for Youth/Des emplois pour les jeunes
Korea**



OECD Code: 812007161P1

ISBN: 9789264040793

pages: 126

¥4,000



若者の失業問題を常に抱える OECD 加盟国にとっては、若者の就労を向上させることが必須の課題である。労働市場が次第に選択的になり、適当なスキルを身につけていないと失業する危険性が高まっている。学歴に関わらず、労働市場における最初のキャリアがその後の職業人生に重大な影響を及ぼす。良いスタートを切れば労働市場への参入は容易になり、良いキャリアを築く基礎ができるが、そうでないと立ち直るのが難しくなる可能性がある。

確実に好スタートを切るには、教育制度を労働市場に近づけ、恵まれない若者が仕事を見つけやすくなるよう

にし、あるいは訓練を受けられるようにし、企業が若者を雇用しやすくする、整合性の取れた政策が必要である。

OECD は勧告を含む加盟 16 カ国について、学校から労働市場への移行プロセスについて一連の報告書を作成し始めた。各報告書は若者の雇用を妨げる主な要因を調査し、就学から就業への移行を改善するための既存の方法の適切さと効果について評価を行っている。また、各国の報告書には担当官庁と関連団体による今後の活動について一連の政策提言も収録している。

**Jobs for Youth/Des emplois pour les jeunes
Netherlands**



OECD Code: 812008021P1 ISBN: 9789264041288

pages: 154

¥4,000



若者の失業問題を常に抱える OECD 加盟国にとっては、若者の就労を向上させることが必須の課題である。労働市場が次第に選択的になり、適当なスキルを身につけていないと失業する危険性が高まっている。学歴に関わらず、労働市場における最初のキャリアがその後の職業人生に重大な影響を及ぼす。良いスタートを切れば労働市場への参入は容易になり、良いキャリアを築く基礎ができるが、そうでないと立ち直るのが難しくなる可能性がある。

確実に好スタートを切るには、教育制度を労働市場に近づけ、恵まれない若者が仕事を見つけやすくなるよう

にし、あるいは訓練を受けられるようにし、企業が若者を雇用しやすくする、整合性の取れた政策が必要である。

OECD はオランダを含む加盟 16 カ国について、学校から労働市場への移行プロセスについて一連の報告書を作成し始めた。各報告書は若者の雇用を妨げる主な要因を調査し、就学から就業への移行を改善するための既存の方法の適切さと効果について評価を行っている。また、各国の報告書には担当官庁と関連団体による今後の活動について一連の政策提言も収録している。

Employment 雇用

Labour Force Statistics 1986-2006: 2007 Edition



OECD Code: 302007113P1 ISBN: 9789264035539

pages: 482

¥16,600

Labour Force Statistics 年報は、人口、労働力、雇用者数、失業者数の男女別内訳や失業期間、雇用形態、産業別雇用者数、パートタイム雇用者数などに関する詳細な統計を提供している。また、男女別と年齢層別の労働人口率や失業率、主要な労働力構成要素の比較表も掲載している。OECD 加盟各国別の他、OECD 全体、ユーロ圏、

EU15ヶ国のデータが掲載されており、大半の国について、掲載データの期間は20年である。加盟国が統計作成時に利用した原資料と定義に関する情報も提供されている。



Education 教育

Reviews of National Policies for Education
Tertiary Education in Portugal

OECD Code: 912007061P1 ISBN: 9789264009752

pages: 325

¥9,700

ポルトガルの高等教育部門は過去20年間で大幅に拡大したが、それでも進学や教育の成果全体はヨーロッパの標準より低く、進学率は減少し始めている。ポルトガルが、ヨーロッパ諸国の教育成果に近づくためには、長年にわたって大学その他高等教育機関への投資を増やす必要がある。

OECDの審査では、ポルトガルの中央政府は戦略的な方向に集中して、高等教育機関にもっと幅広い裁量権を与え、高等教育機関の使命と一致する一般の優先課題を達成するべきであると提言している。改革の提案の中には、高等教育のための国家委員会を創設し、ポルトガルの高等教育戦略を監督するべきというものもある。また、高等教育機関のガバナンスと運営について抜本的な

改革を行い、国が掲げる目標に向かわせ、変化に良く対応できるようにするとともに効率的にし、教育の質を向上させることを求めている。

研究とイノベーションを向上させることはポルトガル政府が掲げる主な戦略目標で、OECDの審査でもポルトガルの高等教育制度を大幅に質的に変えることで、この研究とイノベーションという分野における実績を上げることができると提案している。その他、生徒の社会貢献、企業からの支援、教育の利用しやすさ、質の向上、海外志向、外部利害関係者の取り込みなどについても論じている。

Reviews of National Policies for Education
Quality and Equity of Schooling in Scotland

OECD Code: 912007211P1 ISBN: 9789264040991

pages: 150

¥4,100

スコットランドはOECDのPISA(国際学生評価プログラム)において、常に高い水準を維持しており、OECD加盟国中でも最も公平な学校制度を敷いている国の一つである。こうした実績が、スコットランドの教育の向上に強く反映している。

この審査では、スコットランドの学校の強味と、あらゆる子供に高い水準の教育を保障するための課題を調査している。大きな課題の一つとして、初等教育の後期に広がり、前期中等教育の間に拡大する成績の差が上げられる。家庭環境に恵まれない子供たちは、他の子供より

成績が悪くなりがちである。スコットランドが抱える二つめの課題は、後期高等教育への進学者と修了者を増やし、高等教育においても高い公平性を実現することである。

本書では、スコットランドの学校の実績を、PISAの結果と国が行った試験の結果を用いて評価している。また、スコットランドの教育改革を、同様の課題を抱える国々における改革と比較しつつ、検証している。



Development 開発援助

Creditor Reporting System 2007: Aid Activities in Support of HIV/AIDS Control, 2000-2007

OECD Code: 432007123P1 ISBN: 9789264032835 pages: 112 ¥3,300



本書は、HIV/AIDS コントロール支援を目的とする援助について、包括的な統計を収録している。援助の分析は、2000年から2006年までが対象で、援助国の援助の傾向と、援助を最も必要としている国にどのくらい向けられているかなどを調査している。2007年については予測値を掲載している。その他、本書ではDAC加盟国と多国籍機関から CRS 援助活動データベース (Creditor Reporting System) に報告された該当の援助活動についても記録している。この情報は政府開発援助 (ODA) から HIV/AIDS コントロールのために個別に支出された額に

基づいている。

本書は OECD 開発援助委員会事務局と国連共同エイズ計画 (UNAIDS) とが協力して執筆したものである。

掲載のデータは他では得られないもので、国際比較可能で、DAC の統計に用いられる定義と方法に則っている。国別、部門別のプログラムや分析に適した情報を求める開発当局や研究機関のニーズに合うように構成されている。

Environment & Sustainable Development 環境・持続可能な発展

OECD Environmental Performance Reviews Denmark

OECD Code: 972007121P1 ISBN: 9789264038554 pages: 185 ¥6,200




Topics covered:

- Air and Water Management
- Nature and Biodiversity Management
- Environment-Economy Interface
- Environmental-Social Interface
- International Commitments and Co-operation

本書は、OECD 加盟各国の自然環境の現状と今後の見通しを審査する OECD Environmental Performance Reviews

Programmeの一環である。国内の目標と国際公約の両方を達成する努力を詳細に調査している。ここで紹介されている分析は、幅広い経済、環境データに裏付けられており、更なる環境と持続可能な発展の進捗を促す勧告を掲載している。

OECD全加盟国を対象とした Environmental Performance Reviews の第一回の審査は、2000年に終了している。第二回の審査は、環境管理、持続可能な発展、国際公約に焦点を当てている。

OECD Territorial Reviews
Norway
 OECD Code: 042007101P1 ISBN: 9789264038011 pages: 268 ¥5,500



ノルウェーは水力発電による電力、石油、漁業、農業といった資源型経済を発展させ、さらに軽金属、自動車部品、船舶機材、サービスといった特定分野の世界市場でも、競争力を保っている。経済成長の恩恵を受けてきたのは主に大都市がある南部であるが、人口や経済のパターンはもっと複雑である。国全体に広がるほとんどの農村部は住人が村を離れないよう努力しているにもかかわらず、人口が減少し、雇用も限られている。ノルウェーは他のどの国よりも人口密度が極端に低く、地形が複雑でコミュニケーションが妨げられ、さらには気候も対照的である。しかし、「北欧福祉モデル」のおかげで、全市民が質の高い公的サービスを国のどこに住んでいても受けられることで、平等な生活条件を保障しようと努力し、相当な成功を収めている。しかし、それには非常な

コストがかかる。人口が高齢化し石油資源が減少して、急速な好景気による余裕がもたらされない時代にあって、このようなモデルは長期にわたって持続可能か。資源型の従来の経済活動が高いシェアを占める中で、競争力とイノベーションをさらに発展させることはできるのか。都市政策を地方政策とうまく統合して、最北地を含む国内の様々な地域の成長力をよりよく活用することはできるのか。最後に、差し迫った地域改革によって、地方議会への分権化を進めるといった必要な策を促進することはできるのか。

本書はOECD地域開発政策委員会による国別・地域別審査という広範なプログラムの一環として行なわれた。このシリーズ全体の目標は、各国政府への平等な政策提言を引用、公開することである。

Transport

運輸・交通

ECMT Round Tables
No. 137 Transport, Urban Form and Economic Growth
 OECD Code: 742007071P1 ISBN: 9789282101643 pages: 150 ¥6,900


スプロール現象（都市が無秩序に拡大してゆく現象）は、多くの都市計画当局が抱える最大の問題の一つである。都市計画当局は、スプロール現象が環境負荷をもたらす、渋滞を招くものと考えている。しかし、多くの経済学者はスプロール現象に、家計がより大きくより安価な不動産を利用できるようになるという利点を見出している。企業や雇用の場の開廃業の周期は経済成長に不可欠であると考えられる人もおり、その「焼き畑式」の発展が必然的にスプロールを加速させることになる。この種の

発展とスプロール現象一般に関する市場の失敗が存在することは、誰もが知っていることである。しかし、そのような発展を抑えようと介入することで、通常の土地利用計画の要素を越えたコストを引き起こす可能性がある。

ECMT会議では、スプロールの利害について、都市形成と経済成長との関係に焦点を当てて考察し、スプロールを抑えることから生じる代償について、検証している。

Energy エネルギー

Oil, Gas, Coal and Electricity: Quarterly Statistics



Third Quarter 2007 - Volume 2008 Issue 1
 OECD Code: 602008013P1

pages: 560



本誌には、OECD加盟国の石油、石炭、天然ガス、電力に関する最新の詳細な四半期統計が収録されている。石油統計は、原油、液化天然ガス、その他9種類の石油製品について、生産、貿易、精製の受入と精製量、備蓄の変動、消費量をカバーしている。電気、天然ガス、無

煙炭 (hard coal)・褐炭 (brown coal) 統計では、供給と貿易が示されている。輸出入データは、輸出国別、輸入国別に示されている。さらに、石油と無煙炭の生産については全世界ベースでも示されている。

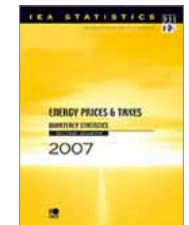
年間定期購読：年4回刊行
 ISSN: 1025-9988 2008年価格：¥53,100

Energy Prices and Taxes



Fourth Quarter 2007 - Volume 2007 Issue 4
 OECD Code: 622007041P1

pages: 528



すべての市場レベルのエネルギー価格、つまり輸入価格、卸売価格、消費者価格に関する主要な国際統計が収録されている。統計は主な石油製品、ガス、石炭、電力をカバーし、輸入製品については輸入国と輸出国の平均

価格も示されている。毎号、情報源と調査方法に関する詳細な説明と各国の価格構造についての解説が掲載されている。

年間定期購読：年4回刊行
 冊子：ISSN: 0256-2332 2008年価格：¥53,100
 オンラインデータベース（年間アクセス）：ISSN: 1683-626X 2008年価格：¥178,300

Nuclear 原子力

**Radiological Protection
 Evolution of the System of Radiological Protection: Third Asian Regional
 Conference - Tokyo, Japan, 5-6 July 2006**



OECD Code: 662007121P1 ISBN: 9789264042094 pages: 244 ¥6,900



Nuclear Law Bulletin



December No. 80 Volume 2007 Issue 2
 OECD Code: 672007021P1

pages: 132



Nuclear Law Bulletin は、原子力関係法の専門家と学者向けの標準的な参考資料として、原子力関係法に関連する主要な動向について最新情報を提供する他に例を見ない国際的刊行物である。年2回の刊行で、世界約60ヶ国の法制面の動きをカバーするとともに、関連法や行政上

の決定、二国間・多国間の取り決め、国際機関の規制活動などに関する情報を提供している。通常の内容では、詳細な目次、各種記事、判例法、国内法・規制、国際的な規制、取り決め、参考文献、ニュースの概要、寄稿者リスト、追録を掲載。

年間定期購読：年2回刊行
 冊子：ISSN: 0304-341X 2008年価格：¥15,300